

船員希望の社会人教育も担う

尾道海技学院

「海事都市尾道」を形成する上で、船員教育を担う民間機関、尾道海技学院の存在も重要だ。同学院は2009年、民間で初めて6級海技士（航海）を取得できる施設「第一種養成施設」の登録を国土交通省から取得。陸上で仕事をしていた20歳～40歳代の船員希望者が受講しに来ており、資格取得後は内航海運会社に就職している。村瀬保文会長と向井邦昭専務理事に話を聞いた。



村瀬会長(左)と向井専務

——学院の事業について。

村瀬「小型船舶操縦士登録講習、マリン整備士養成講座、スクーバダイビング養成講座など設けているが、“日本海洋技術専門学校”という専修学校を持っています。民間で海事関係の専修学校を持つのは当学院だけです」

——第一種養成施設の登録を取得した経緯は。

村瀬「海運業界では船員不足が深刻で、団塊の世代が大量退職の時代に入ると、特に内航海運業界ではその対応が大きな問題となりました。船員となる海技士資格が取得できる養成機関“第一種養成施設”は、旧商船大学だった東京海洋大学と神戸大学、それに水産大学、商船高専という国の教育機関のほか、東海大学に認められていました。練習船を保有していることが条件だったためですが、海技大学校でも航海訓練所の練習船を使うことで訓練できるようになりました。

瀬戸内海には内航海運会社が多く、大学や商船高専に船員の求人をしても大手船社を選んでしまうため、なんとか船員を獲得したいと思って

いました。当学院も船員教育訓練に参加できるよう関係省庁と話しましたが、練習船を保有していなかったことがネックでした」

向井「そういった中、尾道市や中国運輸局などが進める海事都市尾道推進協議会で話したところ、人材育成を検討項目に入れているため、官民で船員養成のスキームを作成することになったのです。尾道海技学院で船員養成を教育し、練習船は各内航海運会社に委託することで、海技士資格としては最初に取得しなければいけない6級海技士（航海）が取得できる第一種養成施設の登録を国土交通省から受けました。日本海洋技術専門学校には“船員学科”も新設しました」

——実際の募集状況は。

向井「2009年度に第1期生として9人、10年度20人、11年度20人、今年度28人がそれぞれ入学しました。年齢層は20歳代から40歳代までと幅広く、北海道から九州まで全国から来ています。

陸上からの“海転”を希望するのは、若いときに船員になりたかったが家庭環境もあってなれなかった、

という人が基本的に多いです。また、それまで在職した会社の待遇が景気で悪くなり、人生を変えたいと思ってくる人もいます。そういう人は、友人・知人の船員から話を聞くと、船員の資格をとれば生活設計が立てやすくなると理解して来るようです。もう一つは休暇をまとめて取得できることも魅力とみているようです」

——今後の課題は。

村瀬「現状では6級海技士（航海）だけで、これは甲板員、航海士、船長になるための登竜門です。海運各社からは機関士の養成を求める声も多くなっています。今後は機関士の養成もできるように取り組みたいです。また訓練生の学費や海運会社の練習船に関わる経費は、すべて自己負担となっています。船員不足が逼迫する状況は、もう近いところに来ていたので、民間機関をもっとサポートしていただきたいです」

一般財団法人尾道海技学院

会長 村瀬保文
住所 〒722-0025 広島県尾道市栗原東2-18-43
電話 0848-37-8111
FAX 0848-37-8110
事務所 山陰(島根)、岡山、広島、山口
専門学校 日本海洋技術専門学校
E-mail onomichi@marine-techno.or.jp
HP <http://www.marine-techno.or.jp>